



ごあいさつ

常務執行役員 田口 徹也
Taguchi Tetsuya

日頃は当社製品・サービスをご愛顧賜りまして、心より厚く御礼申し上げます。

2022年はコロナ禍が続く中、2月に始まったウクライナ危機を発端とした全く想定していなかった事態が起り、さらには米中関係も悪化し、チャイナリスクや世界の分断が叫ばれるようになりました。一方、国内においては、素材価格の上昇や長納期化に加え、食料品・エネルギー価格が高騰し、さらに予想外の円安進行など、変化の激しい1年となりました。

2023年は、2021年度から取組んでいる中長期計画「VISION2025」達成に向けて、非常に重要な中間点の年となります。政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、SDGs（持続可能な開発目標）を中核に据え、「日新一新^(*)」「変化への適応・変化の創造」の方針の下で、6つの成長戦略をさらに加速させていきたいと考えています。電力・環境システム事業分野では、環境対応型受変電設備「ECSS^(*)（Environment & Compact SubStation）」の開発促進とともに、蓄電池を活用した電力需給制御や自立運転システムを軸とした地域マイクログリッド、さらには系統解析技術を活かした風力発電用連系設備のご提案など、「SPSS^(*)（Smart Power Supply Systems）」を含めたソリューションを積極的に推進し、より広いフィールドで顧客のニーズにお応えしていきます。また、ビーム・プラズマ事業分野では、IoTやEVなど半導体の用途が大幅に拡大し、ますます高性能化していく中で、SiCパワー半導体製造用イオン注入装置や、パネルの高精細・大型化に対応したフラットパネルディスプレイ（FPD）製造用イオン注入装置の開発に取り組んでいます。

これらの事業を効率よく迅速に進めていくために、全社でDX（Digital Transformation）の推進に力を入れて取り組んでいます。社内や顧客のバリューチェーンから得られる情報や知識・ノウハウを、DXを通じて可視化・共有化することにより、業務革新、生産革新、事業革新を柱に、「全体最適の実現」と「顧客への新たな貢献」を目指しています。

これらを一一つ着実に実行し、「VISION2025」の達成を目指していくとともに、当社グループの企業理念である「日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します」のもとで、よりよい環境社会の実現とカーボンニュートラルの達成に向けて、邁進して参ります。

今回の技報の特集では、それぞれの部門での2022年の技術と成果を、また一般論文では、風力発電所等における長距離間系統連系の留意事項や、他の3つのテーマの開発・検討状況を掲載させていただきました。是非ともご高覧を賜り、ご意見・ご指導を頂戴できれば幸甚でございます。最後になりましたが、ステークホルダー皆様のますますのご繁栄をお祈りし、巻頭のご挨拶とさせていただきます。

(*) 「日新一新」は日新電機株式の登録商標です。

(*) 「ECSS」は日新電機株式の登録商標です。

(*) 「SPSS」は日新電機株式の登録商標です。